

令和7年1月31日(金)

報道関係資料

- 1 福岡及び九州・沖縄地域の雇用情勢（令和6年12月分）
- 2 福岡労働局のイベント等予定
 - （1）障害のある方のための合同企業説明会を開催します

報道関係者 各位

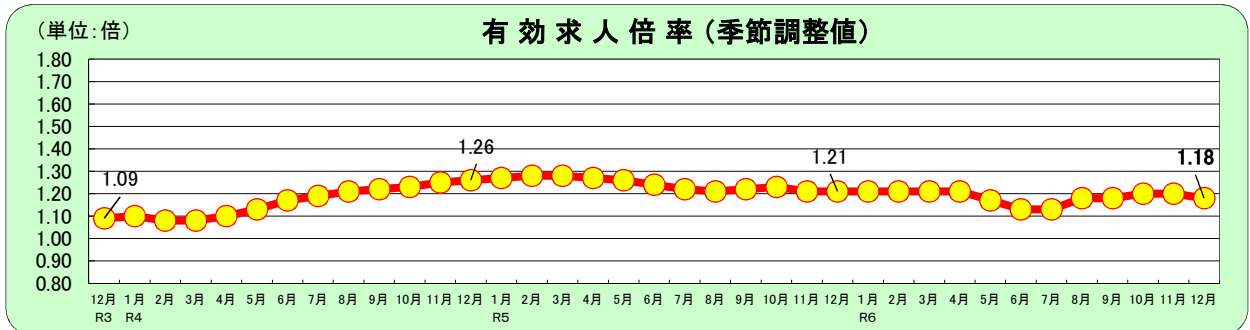
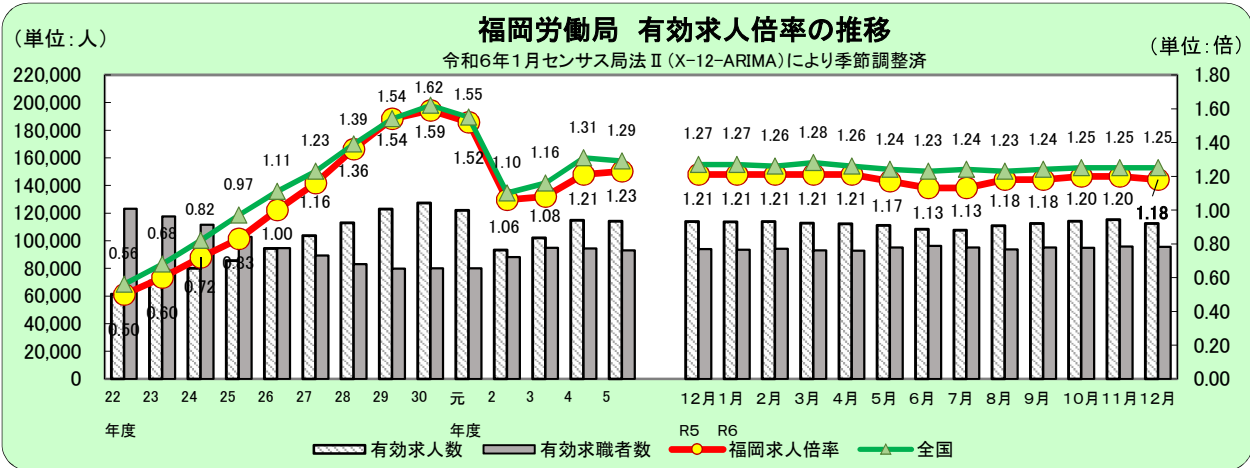
令和7年1月31日
【照会先】 職業安定部 職業安定課
 課長 岡村 克則
 地方労働市場情報官 篠原 直樹
 (直通電話)092 (434) 9801

雇用情勢（令和6年12月分）について

概要

■現下の雇用情勢は、改善しているものの、求人の動きにやや弱さがみられるなど物価上昇等が雇用に与える影響に留意する必要がある。

- ・有効求人倍率（受理地別・季節調整値）は1.18倍で、前月を0.02ポイント下回った。
 有効求人数（季節調整値）は前月に比べ2.4%減少した。
 有効求職者数（季節調整値）は前月に比べ0.2%減少した。
- ・新規求人倍率（受理地別・季節調整値）は2.10倍で、前月を0.27ポイント下回った。
 新規求人数（季節調整値）は前月に比べ8.2%減少した。
 新規求職者数（季節調整値）は前月に比べ3.9%増加した。
- ・新規求人数（原数値）は対前年同月比8.5%減少した。
- ・新規求職者数（原数値）は対前年同月比1.6%増加した。



有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
6年度	1.21	1.17	1.13	1.13	1.18	1.18	1.20	1.20	1.18			
5年度	1.27	1.26	1.24	1.22	1.21	1.22	1.23	1.21	1.21	1.21	1.21	1.21
4年度	1.10	1.13	1.17	1.19	1.21	1.22	1.23	1.25	1.26	1.27	1.28	1.28
3年度	1.04	1.06	1.07	1.08	1.07	1.07	1.07	1.08	1.09	1.10	1.08	1.08

1.数値は季節調整値である(令和5年12月以前の数値は、令和6年1月分公表時に新季節指数により改定)。
 2.新規学卒を除き、パートタイムを含む。

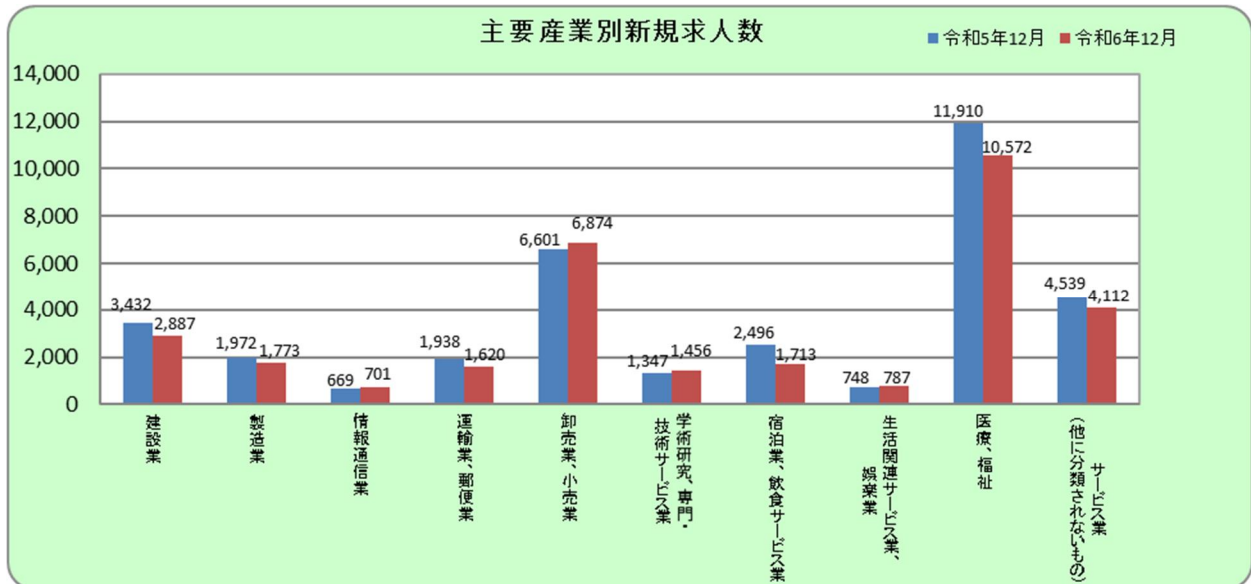
注) 本公表資料における有効求人倍率、新規求人倍率、有効求人数及び新規求人数は、本局管内のハローワークが受理した求人数(受理地別求人数)により算出したものである。

注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職数等が含まれている。

1 新規求人数の動向（原数値）【表1、表2、表6】

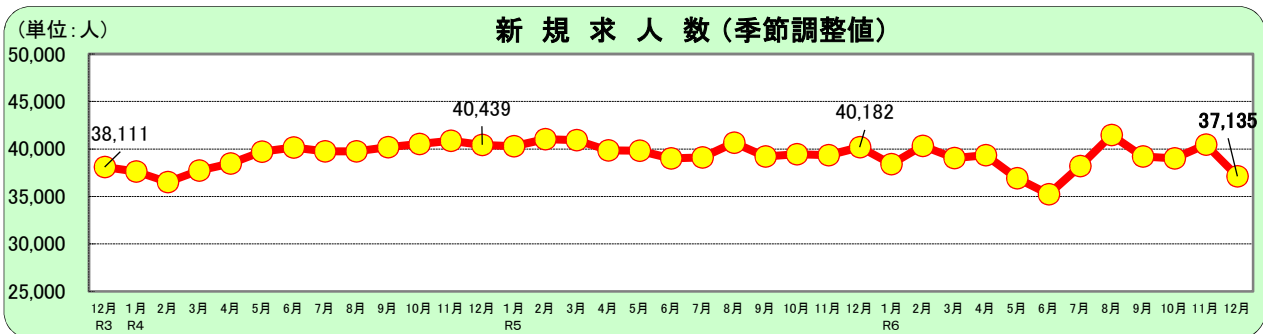
- 新規求人数は35,223人で、対前年同月比8.5%減と3か月ぶりに前年同月を下回った。
- 産業別（対前年同月比）にみると、増加した業種は、卸売業、小売業が5か月連続、生活関連サービス業、娯楽業が3か月連続、金融業、保険業が2か月連続、情報通信業が2か月ぶり、学術研究、専門・技術サービス業が2か月ぶりに増加した。
減少した業種では、製造業が14か月連続、サービス業（他に分類されないもの）が8か月連続、宿泊業、飲食サービス業が5か月連続、建設業及び医療、福祉が2か月連続、運輸業、郵便業が2か月ぶり、不動産業、物品賃貸業が3か月ぶりに減少した。
- 事業所規模別（対前年同月比）にみると、4人以下及び100～299人の規模で増加したが、5～29人、30～99人、300～499人、500～999人及び1,000人以上の規模で減少した。（P6）

建設業	(▲ 15.9 %)	製造業	(▲ 10.1 %)
情報通信業	(4.8 %)	運輸業、郵便業	(▲ 16.4 %)
卸売業、小売業	(4.1 %)	金融業、保険業	(65.9 %)
不動産業、物品賃貸業	(▲ 17.4 %)	学術研究、専門・技術サービス業	(8.1 %)
宿泊業、飲食サービス業	(▲ 31.4 %)	生活関連サービス業、娯楽業	(5.2 %)
医療、福祉	(▲ 11.2 %)	サービス業(他に分類されないもの)	(▲ 9.4 %)



(注) 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章している。

《参考》■新規求人数（季節調整値）の推移



新規求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
6年度	39,342	36,925	35,241	38,213	41,462	39,211	39,021	40,453	37,135			
5年度	39,838	39,811	39,021	39,124	40,652	39,218	39,465	39,357	40,182	38,405	40,318	39,036
4年度	38,483	39,700	40,158	39,758	39,751	40,177	40,514	40,842	40,437	40,263	41,012	40,945
3年度	34,204	33,789	34,342	35,470	35,997	35,879	36,793	37,535	38,109	37,635	36,526	37,716

1.数値は季節調整値である（令和5年12月以前の数値は、令和6年1月分公表時に新季節指数により改定）。
2.新規学卒を除き、パートタイムを含む。

2 新規求職者の動向（原数値）【表1、表3、表4、表6】

○ 新規求職者（パートを含む）は12,889人で、対前年同月比1.6%増と2か月ぶりに前年同月を上回った。

なお、男性求職者は対前年同月比0.8%減少し、女性求職者は同3.3%増加した。

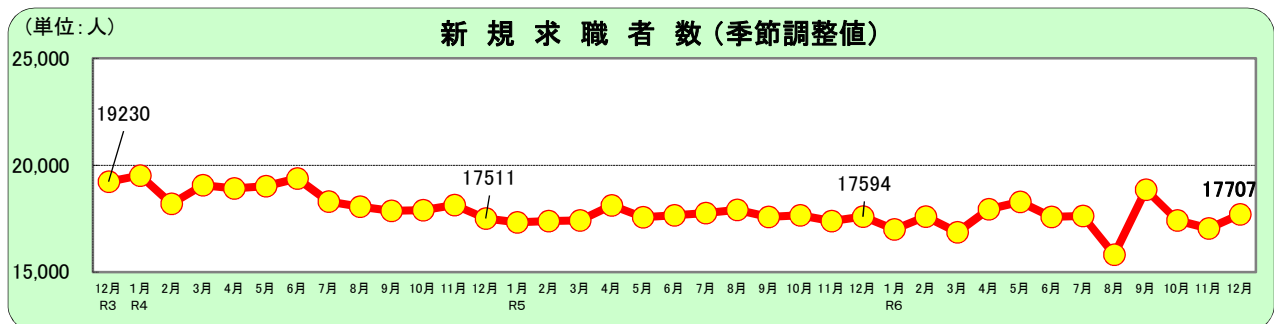
○ 新規常用求職者（パートを含む）を状態別でみると、離職者は対前年同月比3.5%増（2か月ぶり）、うち事業主都合は同12.4%増（4か月連続）、自己都合は同2.1%増（3か月ぶり）となり、在職者は同2.8%減（2か月連続）、無業者は同1.7%増（2か月ぶり）となった。

なお、年齢別では、44歳以下の層で減少したが、45歳以上の層で増加した。（P7）

新規常用求職者の推移（パートを含む）

	求職者数 (合計)	前年同月比	就業・不就業の状態別									
			在職者		離職者					無業者		
			前年同月比	前年同月比	前年同月比	うち事業主都合	前年同月比	うち自己都合	前年同月比	前年同月比		
2年度計	215,435	▲ 3.8	48,755	▲ 12.2	145,601	▲ 0.8	42,629	18.3	94,915	▲ 7.0	16,887	▲ 14.3
3年度計	221,745	2.9	57,208	17.3	143,481	▲ 1.5	34,966	▲ 18.0	98,980	4.3	19,299	14.3
4年度計	217,321	▲ 2.0	54,058	▲ 5.5	143,509	0.0	32,881	▲ 6.0	101,632	2.7	19,754	2.4
5年度計	209,783	▲ 3.5	50,744	▲ 6.1	140,741	▲ 1.9	32,294	▲ 1.8	99,927	▲ 1.7	18,298	▲ 7.4
5年 12月	12,660	▲ 1.6	3,659	▲ 3.3	7,917	▲ 1.5	1,809	2.0	5,644	▲ 2.9	1,084	2.9
6年 1月	18,249	0.1	5,106	4.6	11,749	▲ 1.4	2,436	▲ 0.1	8,652	▲ 1.9	1,394	▲ 3.3
2月	17,602	▲ 2.1	5,169	▲ 3.6	10,911	▲ 1.4	2,309	3.9	7,938	▲ 3.0	1,522	▲ 2.1
3月	17,551	▲ 7.4	4,877	▲ 8.7	10,947	▲ 6.9	2,340	▲ 4.4	7,921	▲ 8.0	1,727	▲ 6.7
4月	25,505	4.3	4,230	7.7	19,331	3.7	5,800	6.1	11,917	2.7	1,944	3.5
5月	19,919	3.1	4,414	7.3	13,783	2.2	3,307	▲ 0.6	9,584	2.8	1,722	0.6
6月	16,304	▲ 6.5	4,123	▲ 2.2	10,712	▲ 8.1	2,546	0.4	7,561	▲ 10.8	1,469	▲ 5.8
7月	17,043	6.4	4,056	12.4	11,531	5.1	2,765	5.9	8,114	4.0	1,456	1.9
8月	14,488	▲ 14.3	3,525	▲ 14.8	9,644	▲ 14.0	1,955	▲ 16.5	7,131	▲ 13.9	1,319	▲ 15.3
9月	17,581	4.2	4,101	1.6	11,805	4.6	2,361	6.7	8,764	3.6	1,675	7.3
10月	18,035	0.8	4,181	2.5	12,315	0.3	2,992	4.7	8,605	▲ 1.6	1,539	0.2
11月	14,419	▲ 2.8	3,789	▲ 0.7	9,373	▲ 3.1	2,076	1.3	6,788	▲ 4.2	1,257	▲ 6.1
12月	12,853	1.5	3,557	▲ 2.8	8,194	3.5	2,033	12.4	5,763	2.1	1,102	1.7

《参考》■新規求職者数（季節調整値）の推移



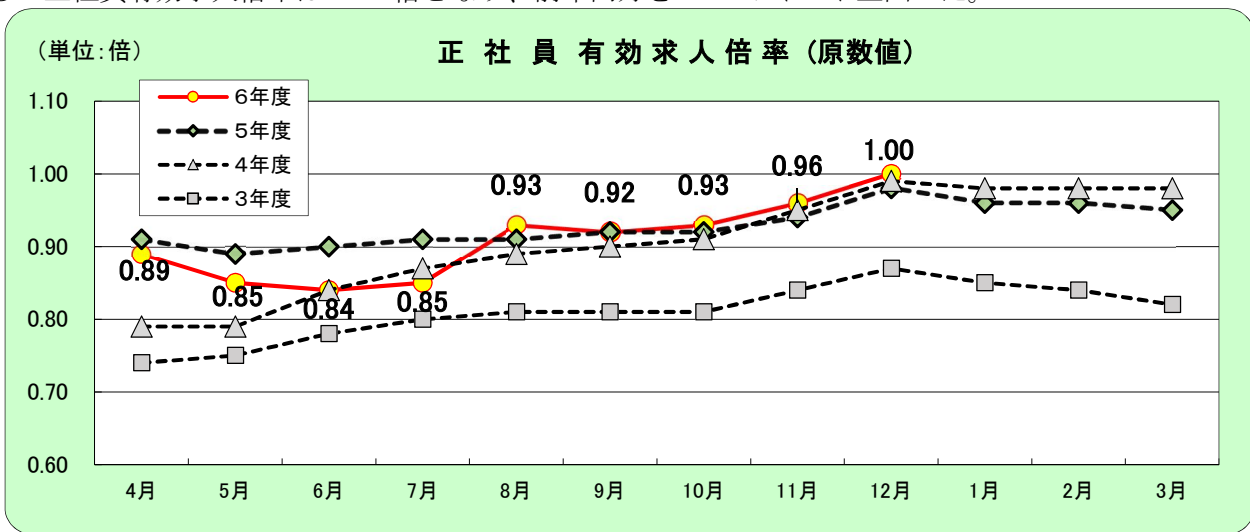
新規求職者数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
6年度	17,936	18,291	17,577	17,623	15,812	18,852	17,421	17,044	17,707			
5年度	18,124	17,570	17,658	17,755	17,917	17,584	17,663	17,391	17,594	16,994	17,591	16,867
4年度	18,913	19,024	19,381	18,306	18,064	17,868	17,897	18,136	17,511	17,325	17,391	17,415
3年度	18,571	16,587	18,080	18,722	18,654	18,410	18,746	18,831	19,230	19,521	18,196	19,072

1.数値は季節調整値である（令和5年12月以前の数値は、令和6年1月分公表時に新季節指数により改定）。

2.新規学卒を除き、パートタイムを含む。

3 正社員有効求人倍率の動向（原数値）【表5】

○ 正社員有効求人倍率は1.00倍となり、前年同月を0.02ポイント上回った。



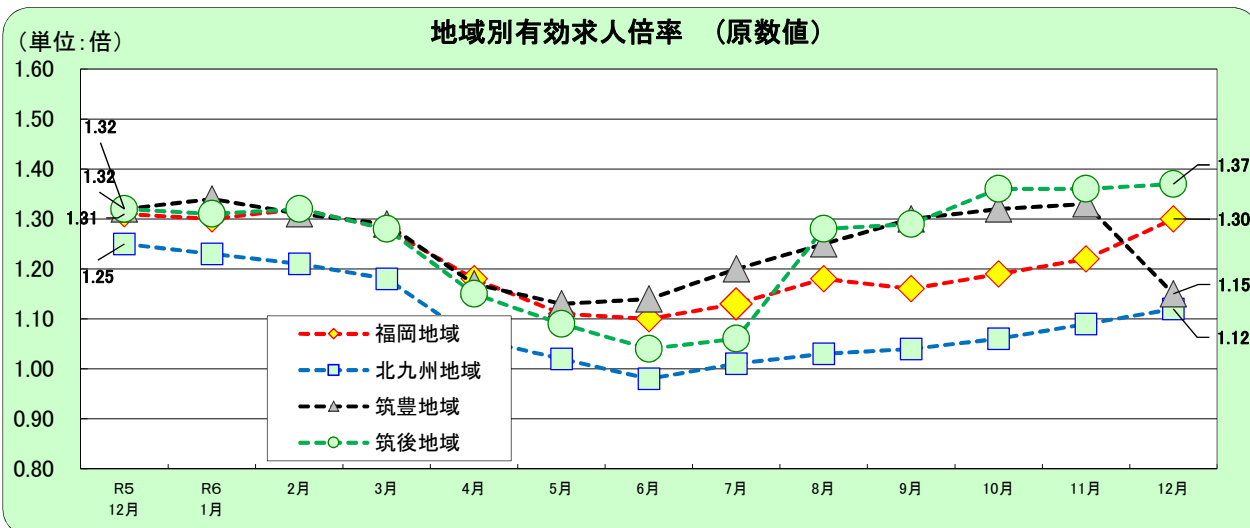
正社員有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
6年度	0.89	0.85	0.84	0.85	0.93	0.92	0.93	0.96	1.00			
5年度	0.91	0.89	0.90	0.91	0.91	0.92	0.92	0.94	0.98	0.96	0.96	0.95
4年度	0.79	0.79	0.84	0.87	0.89	0.90	0.91	0.95	0.99	0.98	0.98	0.98
3年度	0.74	0.75	0.78	0.80	0.81	0.81	0.81	0.84	0.87	0.85	0.84	0.82

数値は原数値である。

注) 正社員の有効求人倍率は、正社員の月間有効求人数を、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

4 地域別有効求人倍率の動向（原数値）【表6】

○ 有効求人倍率を地域別にみると、福岡地域は1.30倍で0.01ポイント、北九州地域では1.12倍で0.13ポイント、筑豊地域は1.15倍で0.17ポイント前年同月を下回り、筑後地域は1.37倍で0.05ポイント前年同月を上回った。



地域別有効求人倍率	R5 12月	R6 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
福岡地域	1.31	1.30	1.32	1.28	1.18	1.11	1.10	1.13	1.18	1.16	1.19	1.22	1.30
北九州地域	1.25	1.23	1.21	1.18	1.06	1.02	0.98	1.01	1.03	1.04	1.06	1.09	1.12
筑豊地域	1.32	1.34	1.31	1.29	1.17	1.13	1.14	1.20	1.25	1.30	1.32	1.33	1.15
筑後地域	1.32	1.31	1.32	1.28	1.15	1.09	1.04	1.06	1.28	1.29	1.36	1.36	1.37

数値は原数値である。

表1 一般職業紹介状況

令和6年12月

		6年 12月	6年 11月	5年 12月	対前月 増減率、差 (%、ポイント)	原数値 対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)	季節調整値 対前月 増減率、差 (%、ポイント)
全 数	1 月間有効求職者数(人)	95,560 88,460	95,733 93,330	93,948 86,798	▲ 5.2	1.9	▲ 0.2
	2 新規求職申込件数(件)	17,707 12,889	17,044 14,462	17,594 12,692	▲ 10.9	1.6	3.9
	3 月間有効求人数 (人)	112,394 111,439	115,202 114,303	113,780 112,858	▲ 2.5	▲ 1.3	▲ 2.4
	4 新規求人数 (人)	37,135 35,223	40,453 40,255	40,182 38,507	▲ 12.5	▲ 8.5	▲ 8.2
	5 就職件数 (件)	3,558	3,783	3,739	▲ 5.9	▲ 4.8	—
	6 有効求人倍率(受理地別)(倍)	1.18	1.20	1.21	—	—	▲0.02
	7 新規求人倍率(受理地別)(倍)	2.10	2.37	2.28	—	—	▲0.27
フ ル タ イ ム	1 月間有効求職者数(人)	53,876	56,794	54,282	▲ 5.1	▲ 0.7	
	2 新規求職申込件数(件)	8,270	9,108	8,562	▲ 9.2	▲ 3.4	
	3 月間有効求人数 (人)	68,231	68,750	68,922	▲ 0.8	▲ 1.0	
	4 新規求人数 (人)	20,810	24,763	23,515	▲ 16.0	▲ 11.5	
	5 就職件数 (件)	1,957	2,055	2,160	▲ 4.8	▲ 9.4	
	6 有効求人倍率(受理地別)(倍)	1.27	1.21	1.27	0.06	0.00	
	7 新規求人倍率(受理地別)(倍)	2.52	2.72	2.75	▲0.20	▲0.23	
パ ー ト	1 月間有効求職者数(人)	34,584	36,536	32,516	▲ 5.3	6.4	
	2 新規求職申込件数(件)	4,619	5,354	4,130	▲ 13.7	11.8	
	3 月間有効求人数 (人)	43,208	45,553	43,936	▲ 5.1	▲ 1.7	
	4 新規求人数 (人)	14,413	15,492	14,992	▲ 7.0	▲ 3.9	
	5 就職件数 (件)	1,601	1,728	1,579	▲ 7.3	1.4	
	6 有効求人倍率(受理地別)(倍)	1.25	1.25	1.35	0.00	▲0.10	
	7 新規求人倍率(受理地別)(倍)	3.12	2.89	3.63	0.23	▲0.51	

(注) 新規学卒を除きパートタイムを含む原数値。

ただし「全数」1～4欄上段及び6、7欄は 季節調整値

季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。(令和6年1月分公表時に改定済み)

表2 産業別、規模別一般新規求人状況

令和6年12月

	全 数	パート除く	パートタイム	対前年増減率 (%)		
				全 数	パート除く	パートタイム
合 計	35,223	20,810	14,413	▲ 8.5	▲ 11.5	▲ 3.9
A、B 農林漁業	70	37	33	▲ 22.2	5.7	▲ 40.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	4	4	0	33.3	33.3	—
(052 石炭・亜炭鉱業)	0	0	0	—	—	—
D 建設業	2,887	2,717	170	▲ 15.9	▲ 16.7	0.0
(06 総合工事業)	1,499	1,394	105	4.1	3.6	10.5
E 製造業	1,773	1,453	320	▲ 10.1	▲ 8.6	▲ 16.4
09 食料品製造業	322	199	123	▲ 29.2	▲ 26.6	▲ 33.2
10 飲料・たばこ・飼料製造業	23	9	14	▲ 23.3	▲ 57.1	55.6
11 繊維工業	44	26	18	0.0	▲ 23.5	80.0
12 木材・木製品製造業	22	16	6	▲ 43.6	▲ 55.6	100.0
13 家具・装備品製造業	42	42	0	▲ 37.3	▲ 17.6	▲ 100.0
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	16	14	2	▲ 61.0	▲ 61.1	▲ 60.0
15 印刷・同関連業	66	43	23	▲ 1.5	▲ 14.0	35.3
16 化学工業	73	65	8	10.6	27.5	▲ 46.7
17 石油製品・石炭製品製造業	7	7	0	133.3	250.0	▲ 100.0
18 プラスチック製品製造業	102	81	21	0.0	▲ 12.9	133.3
19 ゴム製品製造業	14	12	2	▲ 12.5	▲ 20.0	100.0
21 窯業・土石製品製造業	117	110	7	2.6	3.8	▲ 12.5
22 鉄鋼業	78	75	3	▲ 8.2	▲ 5.1	▲ 50.0
23 非鉄金属製造業	14	11	3	▲ 12.5	▲ 15.4	0.0
24 金属製品製造業	316	292	24	23.9	24.8	14.3
25 はん用機械器具製造業	130	118	12	▲ 14.5	▲ 17.5	33.3
26 生産用機械器具製造業	81	72	9	17.4	5.9	800.0
27 業務用機械器具製造業	17	14	3	▲ 10.5	▲ 12.5	0.0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	15	11	4	▲ 34.8	▲ 21.4	▲ 55.6
29 電気機械器具製造業	121	98	23	▲ 16.0	▲ 12.5	▲ 28.1
30 情報通信機械器具製造業	3	0	3	—	—	—
28,30 ハードウェア製造関係	18	11	7	▲ 21.7	▲ 21.4	▲ 22.2
31 輸送用機械器具製造業	123	116	7	▲ 14.6	▲ 11.5	▲ 46.2
(311 自動車・同附属品)	93	87	6	▲ 27.9	▲ 26.9	▲ 40.0
(313 船舶製造・修理業、船用機関)	8	8	0	700.0	—	▲ 100.0
(273,274,275,323 精密機械器具等)	12	9	3	▲ 36.8	▲ 43.8	0.0
(275 光学機械器具・レンズ)	0	0	0	—	—	—
(323 時計・同部分品)	0	0	0	—	—	—
20,32 その他の製造業	27	22	5	28.6	69.2	▲ 37.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業	22	19	3	(▲ 75.0)	(▲ 63.5)	(▲ 91.7)
G 情報通信業	701	638	63	4.8	5.3	0.0
(39 情報サービス業)	638	580	58	6.3	4.1	34.9
H 運輸業、郵便業	1,620	1,362	258	(▲ 16.4)	(▲ 9.9)	(▲ 39.6)
I 卸売業、小売業	6,874	2,407	4,467	(4.1)	(▲ 14.5)	(18.0)
(50～55 卸売業)	1,183	817	366	(▲ 10.4)	(▲ 16.2)	(5.8)
(56～61 小売業)	5,691	1,590	4,101	(7.8)	(▲ 13.6)	(19.2)
(56 各種商品小売業)	3,287	137	3,150	(93.1)	(280.6)	(89.1)
J 金融業、保険業	229	175	54	65.9	98.9	8.0
K 不動産業、物品賃貸業	683	440	243	▲ 17.4	▲ 22.4	▲ 6.5
(70 物品賃貸業)	251	187	64	▲ 19.0	▲ 23.7	▲ 1.5
L 学術研究、専門・技術サービス業	1,456	1,042	414	8.1	2.8	24.3
(73 広告業)	103	28	75	119.1	▲ 6.7	341.2
M 宿泊業、飲食サービス業	1,713	779	934	▲ 31.4	▲ 22.5	▲ 37.4
(75 宿泊業)	165	82	83	▲ 35.0	▲ 9.9	▲ 49.1
(76 飲食店)	1,378	629	749	▲ 25.5	▲ 27.6	▲ 23.6
N 生活関連サービス業、娯楽業	787	396	391	5.2	9.4	1.3
O 教育、学習支援業	826	310	516	▲ 6.0	▲ 23.1	8.4
P 医療、福祉	10,572	6,144	4,428	(▲ 11.2)	(▲ 12.4)	(▲ 9.6)
(83 医療業)	3,916	2,513	1,403	(▲ 11.4)	(▲ 12.1)	(▲ 10.1)
(85 社会保険・社会福祉・介護事業)	6,632	3,620	3,012	(▲ 11.3)	(▲ 12.7)	(▲ 9.6)
Q 複合サービス事業	98	64	34	▲ 19.0	▲ 15.8	▲ 24.4
R サービス業(他に分類されないもの)	4,112	2,495	1,617	(▲ 9.4)	(▲ 13.4)	(▲ 2.5)
S、T 公務・その他	796	328	468	12.3	38.4	▲ 0.8
事業規模						
4人以下	6,205	3,321	2,884	0.3	▲ 4.7	6.8
5～29	16,794	10,453	6,341	▲ 8.9	▲ 9.0	▲ 8.6
30～99	7,189	4,638	2,551	▲ 16.7	▲ 12.1	▲ 23.9
100～299	3,851	1,787	2,064	8.1	▲ 10.9	32.6
300～499	585	352	233	▲ 14.1	▲ 32.6	46.5
500～999	299	176	123	▲ 19.2	▲ 25.4	▲ 8.2
1000人以上	300	83	217	▲ 54.0	▲ 83.3	40.9

(注) 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章している。令和6年4月以降の対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について()で示している。

表3 一般求職者内訳

	6年12月	6年11月	5年12月	対前年同月 増減率 (%、ポイント)
新規求職者	※ 12,889	※ 14,462	※ 12,692	1.6
男	5,504	6,001	5,546	▲ 0.8
女	7,370	8,446	7,133	3.3
うち受給者	4,064	4,499	3,928	3.5
有効求職者	※ 88,460	※ 93,330	※ 86,798	1.9
男	39,906	41,672	39,652	0.6
女	48,435	51,535	47,021	3.0
うち受給者	33,602	35,176	33,246	1.1

※ 求職申込時に性別登録がなかった者を含むため、男女計と一致しない。

表4 年齢別常用新規・有効の求職状況

	6年12月	6年11月	5年12月	対前年同月 増減率 (%、ポイント)
新規求人	28,498	34,575	32,440	▲ 12.2
新規求職	12,853	14,419	12,660	1.5
29歳以下	2,051	2,498	2,270	▲ 9.6
30～44歳	3,221	3,626	3,421	▲ 5.8
45～54歳	2,763	2,928	2,589	6.7
55歳以上	4,818	5,367	4,380	10.0
新規求人倍率(受理地別)	2.22	2.40	2.56	▲ 0.34
有効求人	95,581	98,600	98,484	▲ 2.9
有効求職	88,230	93,088	86,589	1.9
29歳以下	15,329	16,428	16,137	▲ 5.0
30～44歳	23,514	25,068	24,116	▲ 2.5
45～54歳	18,473	19,330	17,781	3.9
55歳以上	30,914	32,262	28,555	8.3
有効求人倍率(受理地別)	1.08	1.06	1.14	▲ 0.06

(注) 新規学卒を除きパートタイムを含む。(原数値)

表5 雇用形態別常用職業紹介状況

令和6年12月

		6年12月	6年11月	5年12月	対前年同月 増減率 (%、ポイント)
パート タイム を除く 常用	1 月間有効求職者数 (人)	53,812	56,727	54,235	▲ 0.8
	2 新規求職申込件数 (件)	8,254	9,098	8,548	▲ 3.4
	3 月間有効求人 (人)	64,716	65,763	65,056	▲ 0.5
	4 新規求人数 (人)	19,323	23,734	21,989	▲ 12.1
	5 就職件数 (件)	1,854	1,984	2,069	▲ 10.4
	6 充足数 (件)	1,889	2,026	2,081	▲ 9.2
	7 有効求人倍率(受理地別)(3/1)(倍)	1.20	1.16	1.20	0.00
	8 新規求人倍率(受理地別)(4/2)(倍)	2.34	2.61	2.57	▲0.23
	9 就職率(5/2×100) (%)	22.5	21.8	24.2	▲ 1.7
	10 充足率(6/4×100) (%)	9.8	8.5	9.5	0.3
正 社 員	11 月間有効求人 (人)	53,981	54,434	53,364	1.2
	12 新規求人数 (人)	16,443	20,200	18,187	▲ 9.6
	13 就職件数 (件)	1,527	1,626	1,734	▲ 11.9
	14 充足数 (件)	1,537	1,651	1,729	▲ 11.1
	15 有効求人倍率(受理地別)(11/1)(倍)	1.00	0.96	0.98	0.02
	16 充足率(14/12×100)(%)	9.3	8.2	9.5	▲ 0.2
常用 的 パ ー ト タ イ ム	17 月間有効求職者数 (人)	34,418	36,361	32,354	6.4
	18 新規求職申込件数 (件)	4,599	5,321	4,112	11.8
	19 月間有効求人 (人)	30,865	32,837	33,428	▲ 7.7
	20 新規求人数 (人)	9,175	10,841	10,451	▲ 12.2
	21 就職件数 (件)	1,313	1,528	1,291	1.7
	22 充足数 (件)	1,375	1,598	1,347	2.1
	23 有効求人倍率(受理地別)(19/17)(倍)	0.90	0.90	1.03	▲0.13
	24 新規求人倍率(受理地別)(20/18)(倍)	1.99	2.04	2.54	▲0.55
	25 就職率(21/18×100) (%)	28.5	28.7	31.4	▲ 2.9
	26 充足率(22/20×100) (%)	15.0	14.7	12.9	2.1

(注)1. 新規学卒者を除き原数値。

2. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているがパートタイムを除く常用の有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

九州・沖縄地域の雇用情勢 (令和6年12月分)

○有効求人倍率（受理地別・季節調整値）は1.18倍で、前月を0.02ポイント下回った。

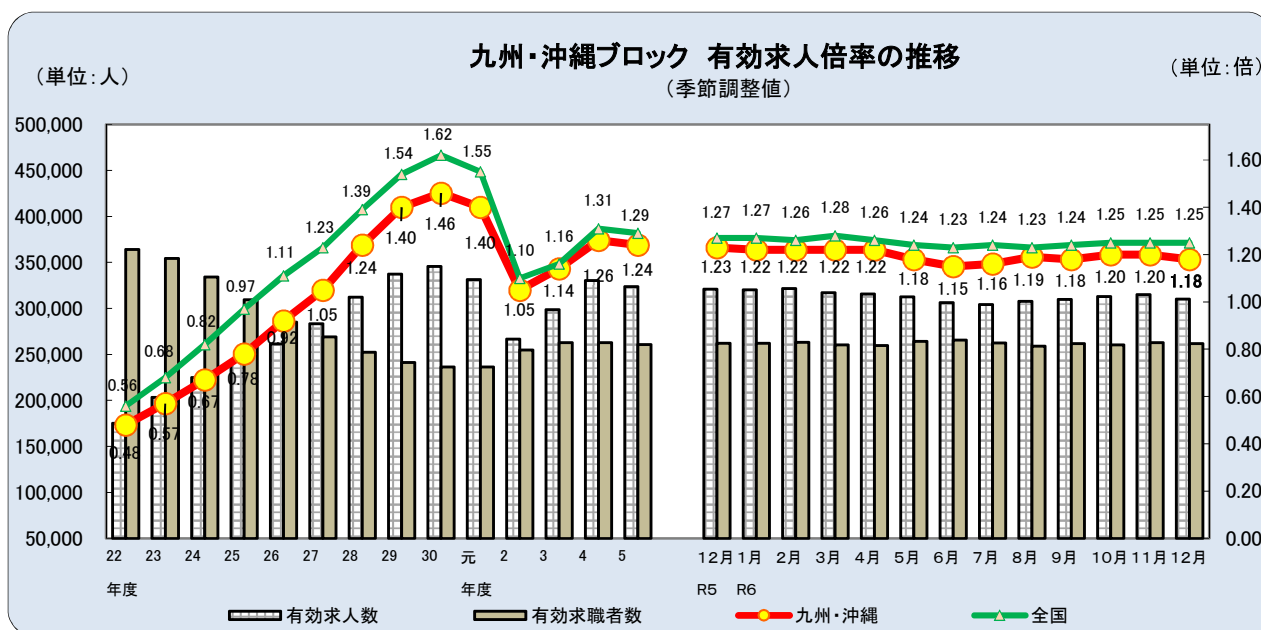
- ・有効求人数（季節調整値）は前月に比べ1.6%減少した。
- ・有効求職者数（季節調整値）は前月に比べ0.4%減少した。

○新規求人倍率（受理地別・季節調整値）は2.04倍で、前月を0.08ポイント下回った。

- ・新規求人数（季節調整値）は前月に比べ2.5%減少した。
- ・新規求職者数（季節調整値）は前月に比べ1.2%増加した。

○新規求人数（原数値）は、前年同月に比べ8.1%減少した。

○新規求職者数（原数値）は、前年同月に比べ2.0%減少した。



■九州・沖縄ブロック

有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和6年度	1.22	1.18	1.15	1.16	1.19	1.18	1.20	1.20	1.18			
令和5年度	1.28	1.27	1.26	1.25	1.24	1.24	1.24	1.23	1.23	1.22	1.22	1.22
令和4年度	1.19	1.20	1.23	1.24	1.25	1.26	1.27	1.29	1.29	1.30	1.29	1.29
令和3年度	1.08	1.10	1.12	1.12	1.12	1.13	1.14	1.15	1.16	1.17	1.17	1.17
令和2年度	1.18	1.09	1.05	1.03	1.01	0.99	1.01	1.02	1.02	1.03	1.05	1.07

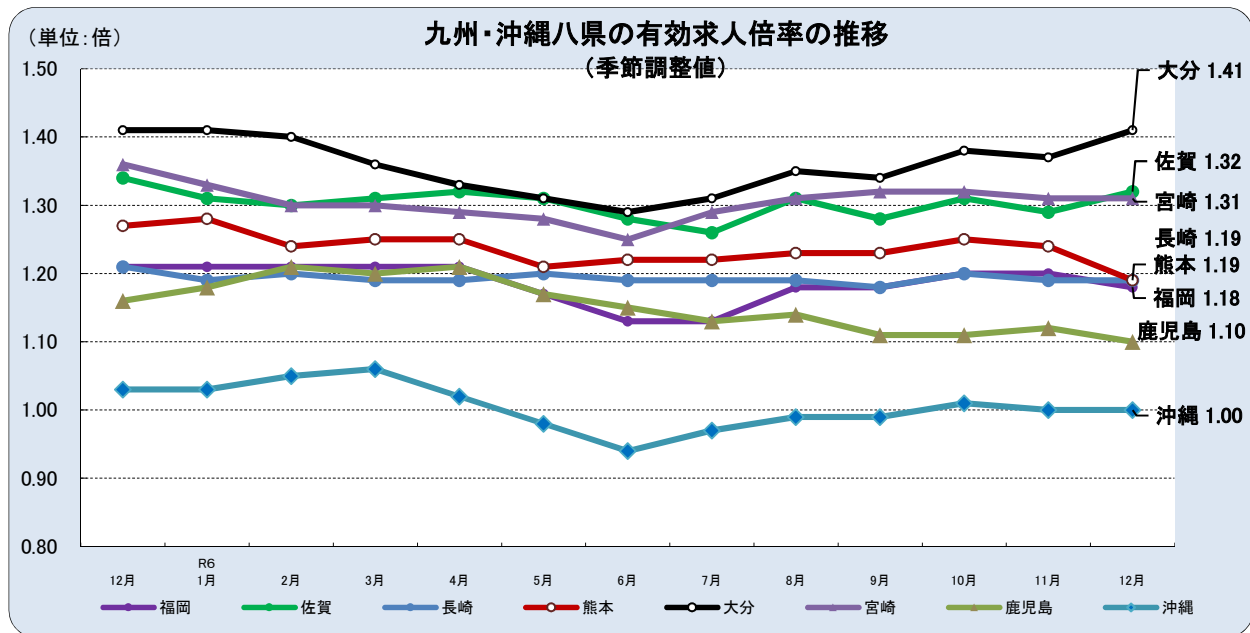
有効求人数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和6年度	315,616	312,627	306,283	304,378	307,660	309,924	312,881	315,107	310,116			
令和5年度	330,360	328,904	327,637	326,342	323,858	324,101	322,569	320,621	321,086	320,321	321,501	317,233
令和4年度	316,949	323,217	328,308	330,163	330,593	330,879	332,608	333,055	333,538	334,547	335,281	332,729
令和3年度	283,885	286,160	285,678	289,055	292,847	295,460	297,968	303,666	307,530	313,571	311,672	312,977
令和2年度	274,741	254,893	253,085	256,931	260,406	257,890	265,441	271,270	273,138	273,002	274,289	279,034

有効求職者数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和6年度	259,688	264,299	265,639	262,509	258,831	261,893	260,238	262,949	261,780			
令和5年度	258,313	258,523	259,967	261,849	260,922	262,112	261,010	261,161	262,083	261,979	263,262	260,315
令和4年度	267,168	268,396	267,410	265,633	264,350	262,096	261,207	258,942	258,790	258,136	259,115	258,697
令和3年度	262,511	260,332	256,112	257,110	261,100	261,988	262,329	263,964	265,613	268,271	266,439	266,539
令和2年度	232,742	234,431	241,221	250,137	258,135	259,705	264,086	267,250	268,288	264,265	261,838	260,772

※数値は季節調整値(令和5年12月以前の数値は、令和6年1月分公表時に新季節指数により改定)。

注) 本公表資料における有効求人倍率、新規求人倍率、有効求人数及び新規求人数は、九州・沖縄地域の各労働局管内のハローワークが受理した求人数(受理地別求人数)により算出したものである。

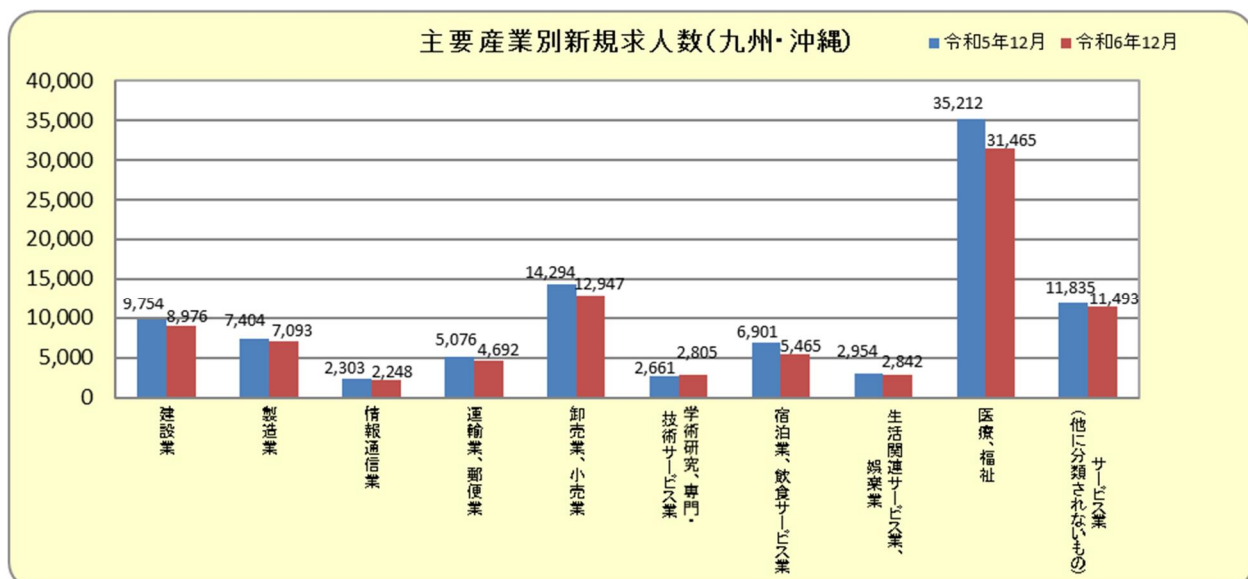
注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。



	12月	R6 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月差
全国	1.27	1.27	1.26	1.28	1.26	1.24	1.23	1.24	1.23	1.24	1.25	1.25	1.25	0.00
九州・沖縄	1.23	1.22	1.22	1.22	1.22	1.18	1.15	1.16	1.19	1.18	1.20	1.20	1.18	▲ 0.02
福岡	1.21	1.21	1.21	1.21	1.21	1.17	1.13	1.13	1.18	1.18	1.20	1.20	1.18	▲ 0.02
佐賀	1.34	1.31	1.30	1.31	1.32	1.31	1.28	1.26	1.31	1.28	1.31	1.29	1.32	0.03
長崎	1.21	1.19	1.20	1.19	1.19	1.20	1.19	1.19	1.19	1.18	1.20	1.19	1.19	0.00
熊本	1.27	1.28	1.24	1.25	1.25	1.21	1.22	1.22	1.23	1.23	1.25	1.24	1.19	▲ 0.05
大分	1.41	1.41	1.40	1.36	1.33	1.31	1.29	1.31	1.35	1.34	1.38	1.37	1.41	0.04
宮崎	1.36	1.33	1.30	1.30	1.29	1.28	1.25	1.29	1.31	1.32	1.32	1.31	1.31	0.00
鹿児島	1.16	1.18	1.21	1.20	1.21	1.17	1.15	1.13	1.14	1.11	1.11	1.12	1.10	▲ 0.02
沖縄	1.03	1.03	1.05	1.06	1.02	0.98	0.94	0.97	0.99	0.99	1.01	1.00	1.00	0.00

■産業別新規求人数の対前年同月比 (九州・沖縄計)

建設業	(▲ 8.0 %)	製造業	(▲ 4.2 %)
情報通信業	(▲ 2.4 %)	運輸業、郵便業	(▲ 7.6 %)
卸売業、小売業	(▲ 9.4 %)	金融業、保険業	(9.3 %)
不動産業、物品賃貸業	(▲ 10.8 %)	学術研究、専門・技術サービス業	(5.4 %)
宿泊業、飲食サービス業	(▲ 20.8 %)	生活関連サービス業、娯楽業	(▲ 3.8 %)
医療、福祉	(▲ 10.6 %)	サービス業(他に分類されないもの)	(▲ 2.9 %)



(注) 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章している。

九州・沖縄八県労働市場主要指標

項目	単位	令和6年12月								合計
		福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	
1 新規求職者数 季節調整値	人	12,889	2,543	3,774	3,850	3,076	2,953	4,503	3,731	37,319
		▲ 1.6	0.2	0.7	▲ 2.4	2.4	▲ 6.4	▲ 11.9	▲ 4.1	▲ 2.0
2 新規求人数 季節調整値	人	17,707	3,424	5,258	5,487	4,248	4,163	6,175	5,215	51,677
		▲ 3.9	3.4	▲ 0.2	▲ 5.0	5.4	▲ 3.1	▲ 4.5	▲ 3.1	▲ 1.2
3 有効求職者数 季節調整値	人	35,223	6,530	8,185	11,574	8,357	8,650	11,958	9,141	99,518
		▲ 8.5	▲ 5.4	▲ 10.0	▲ 8.8	▲ 0.6	▲ 3.8	▲ 14.9	▲ 6.4	▲ 8.1
4 有効求人数 季節調整値	人	37,135	6,527	8,956	11,792	9,161	9,253	12,472	10,118	105,414
		▲ 8.2	▲ 5.4	▲ 0.3	▲ 0.2	8.6	5.9	▲ 3.8	3.5	▲ 2.5
5 就職件数	人	88,460	13,381	20,090	25,871	16,006	18,423	31,208	25,916	239,355
		▲ 1.9	0.2	▲ 0.5	1.7	▲ 1.3	▲ 2.3	▲ 1.4	▲ 2.3	0.1
6 紹介件数	件	95,560	14,873	22,270	28,733	17,773	20,361	34,159	28,051	261,780
		▲ 0.2	▲ 1.0	▲ 0.6	▲ 0.1	0.1	▲ 1.2	▲ 1.0	▲ 0.3	▲ 0.4
7 新規求人倍率 受接地別・ 季節調整値	倍	111,439	19,944	25,766	34,698	24,410	26,111	37,883	27,090	307,341
		▲ 1.3	▲ 1.8	▲ 2.7	▲ 4.4	▲ 2.1	▲ 6.1	▲ 6.8	▲ 6.1	▲ 3.4
8 有効求人倍率 受接地別・ 季節調整値	倍	112,394	19,564	26,607	34,239	25,026	26,690	37,538	28,058	310,116
		▲ 2.4	0.7	▲ 0.0	▲ 4.0	2.5	▲ 1.1	▲ 3.0	▲ 0.1	▲ 1.6
9 雇用保険 被保険者数	千人	3,558	966	1,512	1,404	1,155	1,299	1,679	1,099	12,672
		▲ 4.8	▲ 3.0	2.5	▲ 4.4	▲ 11.7	▲ 0.8	▲ 11.2	▲ 12.1	▲ 5.7
10 雇用保険 受給者実人員	人	10,459	2,383	3,504	3,187	2,759	3,087	3,552	2,955	31,886
		▲ 1.9	▲ 2.9	1.8	▲ 3.5	▲ 3.4	7.4	▲ 12.3	▲ 5.9	▲ 2.7
11 新規求人倍率 受接地別・ 季節調整値	倍	2,73	2,57	2,17	3,01	2,72	2,93	2,63	2,45	2,67
		▲ 0.30	▲ 0.15	▲ 0.26	▲ 0.21	▲ 0.08	0.08	▲ 0.10	▲ 0.06	▲ 0.17
12 有効求人倍率 受接地別・ 季節調整値	倍	2,10	1,91	1,70	2,15	2,16	2,22	2,02	1,94	2,04
		▲ 0.27	▲ 0.17	▲ 0.12	0.00	0.07	0.22	0.02	0.12	▲ 0.08
13 雇用保険 被保険者数	千人	1,26	1,49	1,28	1,34	1,53	1,42	1,21	1,05	1,28
		▲ 0.04	▲ 0.03	▲ 0.03	▲ 0.09	▲ 0.01	▲ 0.05	▲ 0.07	▲ 0.04	▲ 0.05
14 雇用保険 受給者実人員	人	1,18	1,32	1,19	1,19	1,41	1,31	1,10	1,00	1,18
		▲ 0.02	0.03	1.19	▲ 0.05	0.04	0.00	▲ 0.02	0.00	▲ 0.02
15 雇用保険 被保険者数	千人	1,781	242	357	506	329	300	459	452	4,426
		0.1	0.0	▲ 0.8	0.2	▲ 0.6	▲ 0.7	▲ 0.6	0.4	▲ 0.1
16 雇用保険 受給者実人員	人	21,178	2,917	4,760	6,794	4,200	4,285	6,245	5,393	55,772
		5.5	2.4	▲ 1.4	2.0	▲ 3.2	7.3	▲ 1.3	▲ 1.5	2.2

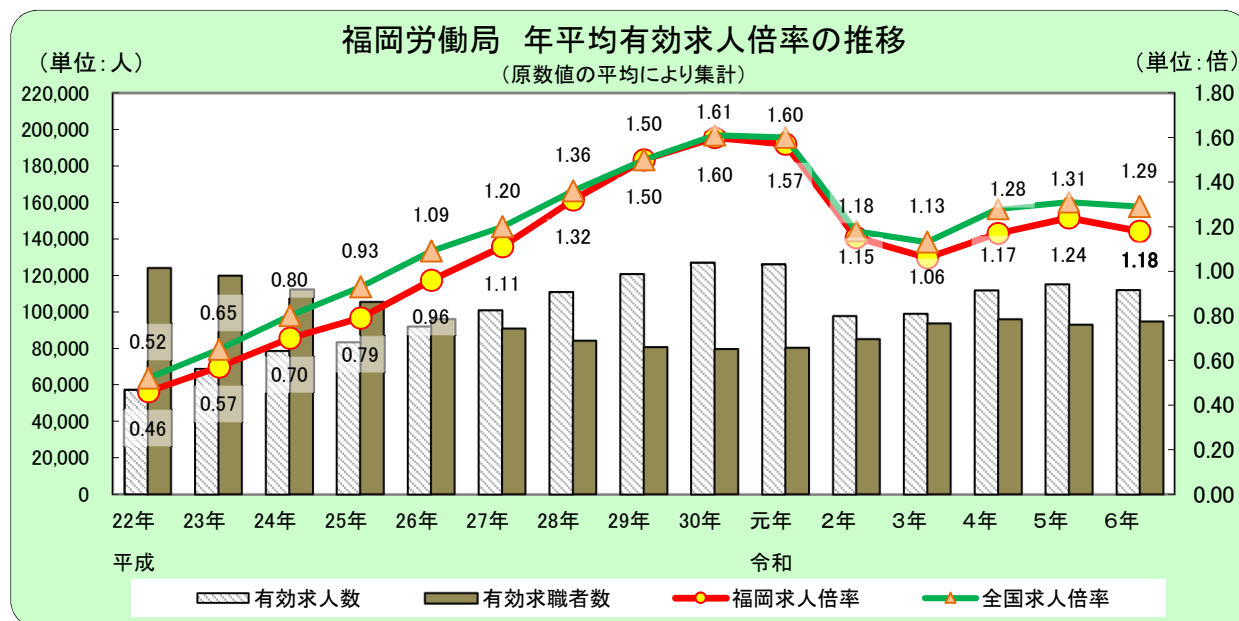
(注)1 1～8は新規学卒除き、パートタイムを含む。

2 9は一般、高齢、短時間を含む、10は基本手当基本分(高齢、特例を除き、短時間を含む)。

3 各県の左側は実数。右側は前年比(%・ポ)、ただし季節調整値は前月比(%・ポ)。

福岡労働局 雇用情勢 (令和6年分)

- 令和6年平均の有効求人倍率は1.18倍となり、前年の1.24倍を0.06ポイント下回った。
- 令和6年の有効求人数は前年に比べ2.8%減少し、有効求職者数は1.9%増加した。
- 令和6年の新規求人数は前年に比べ2.8%減少し、新規求職者数は1.0%減少した。



■一般職業紹介状況年平均の推移

	有効求人人数		月間有効求職者数		有効求人倍率		新規求人数		新規求職申込件数		新規求人倍率	
	人	対前年比 %	人	対前年比 %	倍	対前年差 P	人	対前年比 %	人	対前年比 %	倍	対前年差 P
平成22年	57,294	10.6	123,937	1.0	0.46	0.04	23,409	12.9	29,532	1.2	0.79	0.08
平成23年	68,800	20.1	119,765	▲ 3.4	0.57	0.11	26,761	14.3	28,637	▲ 3.0	0.93	0.14
平成24年	78,738	14.4	112,375	▲ 6.2	0.70	0.13	30,014	12.2	26,513	▲ 7.4	1.13	0.20
平成25年	83,081	5.5	105,281	▲ 6.3	0.79	0.09	31,065	3.5	24,948	▲ 5.9	1.25	0.12
平成26年	92,305	11.1	96,324	▲ 8.5	0.96	0.17	33,956	9.3	23,307	▲ 6.6	1.46	0.21
平成27年	101,060	9.5	90,731	▲ 5.8	1.11	0.15	36,627	7.9	22,244	▲ 4.6	1.65	0.19
平成28年	110,967	9.8	84,079	▲ 7.3	1.32	0.21	39,700	8.4	20,594	▲ 7.4	1.93	0.28
平成29年	120,740	8.8	80,673	▲ 4.1	1.50	0.18	42,883	8.0	19,893	▲ 3.4	2.16	0.23
平成30年	126,912	5.1	79,561	▲ 1.4	1.60	0.10	44,148	2.9	19,346	▲ 2.7	2.28	0.12
令和元年	126,082	▲ 0.7	80,323	1.0	1.57	▲ 0.03	43,920	▲ 0.5	18,885	▲ 2.4	2.33	0.05
令和2年	97,791	▲ 22.4	85,055	5.9	1.15	▲ 0.42	33,443	▲ 23.9	18,034	▲ 4.5	1.85	▲ 0.48
令和3年	99,031	1.3	93,603	10.0	1.06	▲ 0.09	35,155	5.1	18,347	1.7	1.92	0.07
令和4年	111,830	12.9	95,872	2.4	1.17	0.11	39,203	11.5	18,532	1.0	2.12	0.20
令和5年	115,248	3.1	92,824	▲ 3.2	1.24	0.07	39,966	1.9	17,677	▲ 4.6	2.26	0.14
令和6年	112,056	▲ 2.8	94,612	1.9	1.18	▲ 0.06	38,836	▲ 2.8	17,509	▲ 1.0	2.22	▲ 0.04

1. 新規学卒を除きパートタイムを含む。
2. 数値は、原数値の月平均である。

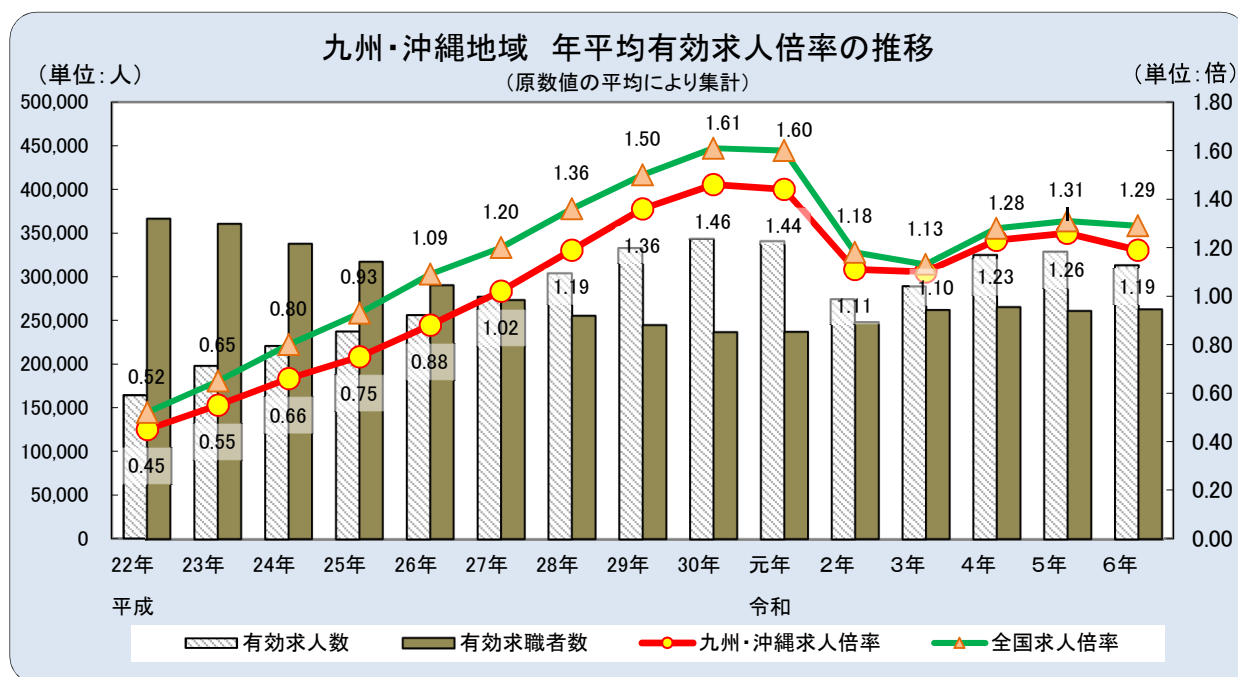
産業別、規模別新規求人（年計）の推移

福岡労働局

	令和4年		令和5年		令和6年	
	(人)	前年比 (%)	(人)	前年比 (%)	(人)	前年比 (%)
合 計	470,441	+11.5	479,586	+1.9	466,027	▲2.8
A、B 農林漁業	1,359	▲3.0	1,359	±0.0	1,138	▲16.3
C 鉱業、採石業、砂利採取業	99	▲7.5	91	▲8.1	90	▲1.1
(052 石炭・亜炭鉱業)	0	-	0	-	0	-
D 建設業	38,574	+4.6	38,130	▲1.2	36,274	▲4.9
(06 総合工事業)	19,625	+1.3	18,068	▲7.9	17,236	▲4.6
E 製造業	29,000	+14.1	27,597	▲4.8	24,877	▲9.9
09 食料品製造業	6,683	+11.9	6,922	+3.6	6,049	▲12.6
10 飲料・たばこ・飼料製造業	496	+19.2	525	+5.8	444	▲15.4
11 繊維工業	744	+6.7	728	▲2.2	615	▲15.5
12 木材・木製品製造業	446	+5.7	353	▲20.9	300	▲15.0
13 家具・装備品製造業	701	+6.4	668	▲4.7	625	▲6.4
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	471	+23.9	417	▲11.5	309	▲25.9
15 印刷・同関連業	655	+13.3	625	▲4.6	621	▲0.6
16 化学工業	1,545	+45.5	996	▲35.5	949	▲4.7
17 石油製品・石炭製品製造業	117	+88.7	127	+8.5	117	▲7.9
18 プラスチック製品製造業	1,276	+7.6	1,084	▲15.0	1,132	+4.4
19 ゴム製品製造業	380	+29.3	314	▲17.4	292	▲7.0
21 窯業・土石製品製造業	1,491	+2.1	1,478	▲0.9	1,367	▲7.5
22 鉄鋼業	1,111	+32.4	928	▲16.5	933	+0.5
23 非鉄金属製造業	197	+15.2	216	+9.6	148	▲31.5
24 金属製品製造業	3,862	+8.5	3,723	▲3.6	3,500	▲6.0
25 はん用機械器具製造業	2,093	+6.9	2,069	▲1.1	1,684	▲18.6
26 生産用機械器具製造業	1,202	▲0.1	1,090	▲9.3	999	▲8.3
27 業務用機械器具製造業	298	+16.4	208	▲30.2	210	+1.0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	265	▲42.9	309	+16.6	224	▲27.5
29 電気機械器具製造業	2,103	+35.2	1,726	▲17.9	1,696	▲1.7
30 情報通信機械器具製造業	53	+47.2	71	+34.0	63	▲11.3
28,30 ハードウェア製造関係	318	▲36.4	380	+19.5	287	▲24.5
31 輸送用機械器具製造業	2,416	+31.4	2,609	+8.0	2,274	▲12.8
(311 自動車・同附属品)	2,083	+35.4	2,138	+2.6	1,855	▲13.2
(313 船舶製造・修理業、船用機関)	107	▲29.1	244	+128.0	148	▲39.3
(273,274,275,323 精密機械器具等)	266	+17.2	208	▲21.8	203	▲2.4
(275 光学機械器具・レンズ)	10	±0.0	4	▲60.0	0	▲100.0
(323 時計・同部分品)	0	▲100.0	8	-	0	▲100.0
20,32 その他の製造業	395	+12.2	411	+4.1	326	▲20.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	357	+9.5	501	+40.3	495	▲1.2
G 情報通信業	10,277	+3.0	9,084	▲11.6	9,050	▲0.4
(39 情報サービス業)	8,488	+4.2	7,596	▲10.5	7,503	▲1.2
H 運輸業、郵便業	23,108	+11.2	24,273	+5.0	22,406	▲7.7
I 卸売業、小売業	87,722	+20.1	88,923	+1.4	93,472	+5.1
(50～55 卸売業)	17,313	+17.3	17,861	+3.2	15,697	▲12.1
(56～61 小売業)	70,409	+20.9	71,062	+0.9	77,775	+9.4
(56 各種商品小売業)	17,298	+50.9	21,612	+24.9	30,430	+40.8
J 金融業、保険業	1,821	▲4.9	1,936	+6.3	2,361	+22.0
K 不動産業、物品賃貸業	8,474	+0.3	8,685	+2.5	8,462	▲2.6
(70 物品賃貸業)	2,822	+3.9	3,108	+10.1	3,163	+1.8
L 学術研究、専門・技術サービス業	13,984	+12.8	15,293	+9.4	16,854	+10.2
(73 広告業)	1,087	+36.9	896	▲17.6	806	▲10.0
M 宿泊業、飲食サービス業	30,528	+13.1	32,401	+6.1	31,105	▲4.0
(75 宿泊業)	2,928	+48.9	2,875	▲1.8	2,483	▲13.6
(76 飲食店)	23,286	+5.2	24,093	+3.5	21,786	▲9.6
N 生活関連サービス業、娯楽業	14,075	+12.6	14,376	+2.1	15,593	+8.5
O 教育、学習支援業	8,961	▲8.0	11,034	+23.1	7,817	▲29.2
P 医療、福祉	135,912	+8.5	139,226	+2.4	134,429	▲3.4
(83 医療業)	51,984	+12.0	52,578	+1.1	50,477	▲4.0
(85 社会保険・社会福祉・介護事業)	83,525	+6.5	86,317	+3.3	83,644	▲3.1
Q 複合サービス事業	1,781	+20.8	2,085	+17.1	1,893	▲9.2
R サービス業(他に分類されないもの)	59,416	+16.9	59,599	+0.3	54,232	▲9.0
S、T 公務・その他	4,993	+12.4	4,993	±0.0	5,479	+9.7
事 4人以下	82,600	+8.5	82,325	▲0.3	79,413	▲3.5
業 5～29人	232,518	+11.2	235,717	+1.4	229,096	▲2.8
所 30～99人	98,192	+10.9	101,583	+3.5	97,371	▲4.1
規 100～299人	42,435	+17.2	44,487	+4.8	45,989	+3.4
模 300～499人	6,487	+31.6	6,916	+6.6	6,316	▲8.7
500～999人	4,567	+26.3	4,425	▲3.1	4,213	▲4.8
1,000人以上	3,642	+8.6	4,133	+13.5	3,629	▲12.2

九州・沖縄地域 雇用情勢 (令和6年分)

- 令和6年平均の有効求人倍率は1.19倍となり、前年の1.26倍を0.07ポイント下回った。
- 令和6年の有効求人数は前年に比べ4.5%減少し、有効求職者数は0.7%増加した。
- 令和6年の新規求人数は前年に比べ4.7%減少し、新規求職者数は2.1%減少した。



■一般職業紹介状況年平均の推移 (九州・沖縄)

	有効求人数		月間有効求職者数		有効求人倍率		新規求人数		新規求職申込件数		新規求人倍率	
	人	対前年比 %	人	対前年比 %	倍	対前年差 P	人	対前年比 %	人	対前年比 %	倍	対前年差 P
平成22年	164,319	12.2	365,563	▲ 0.2	0.45	0.05	68,342	12.5	89,123	1.7	0.77	0.08
平成23年	197,903	20.4	359,932	▲ 1.5	0.55	0.10	78,629	15.1	88,450	▲ 0.8	0.89	0.12
平成24年	220,834	11.6	336,932	▲ 6.4	0.66	0.11	85,721	9.0	80,288	▲ 9.2	1.07	0.18
平成25年	237,161	7.4	316,387	▲ 6.1	0.75	0.09	90,510	5.6	75,723	▲ 5.7	1.20	0.13
平成26年	256,030	8.0	289,740	▲ 8.4	0.88	0.13	95,801	5.8	70,741	▲ 6.6	1.35	0.15
平成27年	277,038	8.2	272,905	▲ 5.8	1.02	0.14	102,273	6.8	67,396	▲ 4.7	1.52	0.17
平成28年	304,201	9.8	254,992	▲ 6.6	1.19	0.17	110,799	8.3	62,866	▲ 6.7	1.76	0.24
平成29年	333,176	9.5	244,385	▲ 4.2	1.36	0.17	119,696	8.0	60,553	▲ 3.7	1.98	0.22
平成30年	344,343	3.4	236,159	▲ 3.4	1.46	0.10	121,774	1.7	58,206	▲ 3.9	2.09	0.11
令和元年	341,329	▲ 0.9	236,636	0.2	1.44	▲ 0.02	120,182	▲ 1.3	56,859	▲ 2.3	2.11	0.02
令和2年	274,422	▲ 19.6	248,268	4.9	1.11	▲ 0.33	96,084	▲ 20.1	53,972	▲ 5.1	1.78	▲ 0.33
令和3年	288,955	5.3	261,516	5.3	1.10	▲ 0.01	103,410	7.6	54,823	1.6	1.89	0.11
令和4年	324,429	12.3	264,617	1.2	1.23	0.13	114,144	10.4	54,738	▲ 0.2	2.09	0.20
令和5年	327,692	1.0	260,219	▲ 1.7	1.26	0.03	114,004	▲ 0.1	53,256	▲ 2.7	2.14	0.05
令和6年	312,873	▲ 4.5	262,077	0.7	1.19	▲ 0.07	108,595	▲ 4.7	52,116	▲ 2.1	2.08	▲ 0.06

1. 新規学卒を除きパートタイムを含む。
2. 数値は、原数値の月平均である。

産業別、規模別新規求人（年計）の推移

九州・沖縄地域

	令和4年		令和5年		令和6年	
	(人)	前年比 (%)	(人)	前年比 (%)	(人)	前年比 (%)
合計	1,369,725	+10.4	1,368,047	▲0.1	1,303,143	▲4.7
A、B 農林漁業	15,438	▲0.9	13,948	▲9.7	12,289	▲11.9
C 鉱業、採石業、砂利採取業	755	▲4.7	732	▲3.0	663	▲9.4
(052 石炭・亜炭鉱業)	0	▲100.0	0	-	0	-
D 建設業	119,611	+3.5	116,320	▲2.8	113,081	▲2.8
(06 総合工事業)	68,735	+3.2	64,399	▲6.3	62,630	▲2.7
E 製造業	114,829	+13.8	103,969	▲9.5	95,480	▲8.2
09 食料品製造業	32,130	+12.3	31,381	▲2.3	27,175	▲13.4
10 飲料・たばこ・飼料製造業	3,577	+20.0	3,595	+0.5	3,149	▲12.4
11 繊維工業	4,705	+25.1	4,495	▲4.5	3,645	▲18.9
12 木材・木製品製造業	3,273	+4.5	2,839	▲13.3	2,413	▲15.0
13 家具・装備品製造業	1,384	+8.5	1,324	▲4.3	1,180	▲10.9
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	1,203	+20.8	1,117	▲7.1	1,076	▲3.7
15 印刷・同関連業	2,252	+11.3	2,168	▲3.7	2,121	▲2.2
16 化学工業	3,727	+35.5	2,644	▲29.1	2,668	+0.9
17 石油製品・石炭製品製造業	215	+31.1	258	+20.0	242	▲6.2
18 プラスチック製品製造業	3,809	+6.0	3,108	▲18.4	3,013	▲3.1
19 ゴム製品製造業	928	+14.0	857	▲7.7	791	▲7.7
21 窯業・土石製品製造業	5,707	+13.7	5,550	▲2.8	5,294	▲4.6
22 鉄鋼業	1,722	+26.8	1,455	▲15.5	1,543	+6.0
23 非鉄金属製造業	454	+30.8	448	▲1.3	486	+8.5
24 金属製品製造業	8,724	+7.7	8,472	▲2.9	7,997	▲5.6
25 はん用機械器具製造業	5,347	+18.9	5,253	▲1.8	4,838	▲7.9
26 生産用機械器具製造業	4,219	+1.4	3,984	▲5.6	5,012	+25.8
27 業務用機械器具製造業	1,493	+16.6	1,649	+10.4	1,297	▲21.3
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	10,505	+10.6	6,242	▲40.6	5,852	▲6.2
29 電気機械器具製造業	7,150	+26.1	5,173	▲27.7	4,790	▲7.4
30 情報通信機械器具製造業	806	▲8.3	529	▲34.4	492	▲7.0
28,30 ハードウェア製造関係	11,311	+9.0	6,771	▲40.1	6,344	▲6.3
31 輸送用機械器具製造業	9,239	+14.1	9,478	+2.6	8,671	▲8.5
(311 自動車・同附属品)	5,228	+11.9	4,761	▲8.9	3,732	▲21.6
(313 船舶製造・修理業、船用機関)	3,632	+18.4	4,261	+17.3	4,273	+0.3
(273,274,275,323 精密機械器具等)	1,410	+20.1	1,522	+7.9	1,190	▲21.8
(275 光学機械器具・レンズ)	224	+62.3	538	+140.2	238	▲55.8
(323 時計・同部分品)	40	+60.0	18	▲55.0	13	▲27.8
20,32 その他の製造業	2,260	+16.9	1,950	▲13.7	1,735	▲11.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,048	+1.0	1,237	+18.0	1,204	▲2.7
G 情報通信業	29,402	+8.6	30,891	+5.1	27,639	▲10.5
(39 情報サービス業)	24,458	+11.4	25,890	+5.9	22,656	▲12.5
H 運輸業、郵便業	62,458	+11.9	63,378	+1.5	59,896	▲5.5
I 卸売業、小売業	188,812	+12.9	191,741	+1.6	187,994	▲2.0
(50～55 卸売業)	41,158	+11.1	41,780	+1.5	37,455	▲10.4
(56～61 小売業)	147,654	+13.4	149,961	+1.6	150,539	+0.4
(56 各種商品小売業)	31,805	+27.7	36,931	+16.1	45,675	+23.7
J 金融業、保険業	7,008	+7.6	6,719	▲4.1	6,858	+2.1
K 不動産業、物品賃貸業	20,812	+6.6	21,522	+3.4	20,682	▲3.9
(70 物品賃貸業)	8,397	+7.9	9,073	+8.1	9,184	+1.2
L 学術研究、専門・技術サービス業	32,474	+8.7	32,624	+0.5	34,505	+5.8
(73 広告業)	2,681	+26.0	1,960	▲26.9	1,711	▲12.7
M 宿泊業、飲食サービス業	93,773	+24.8	96,531	+2.9	86,987	▲9.9
(75 宿泊業)	28,094	+46.3	30,459	+8.4	25,950	▲14.8
(76 飲食店)	58,094	+15.4	57,258	▲1.4	49,315	▲13.9
N 生活関連サービス業、娯楽業	43,837	+16.5	42,630	▲2.8	42,608	▲0.1
O 教育、学習支援業	23,894	+2.8	26,505	+10.9	22,256	▲16.0
P 医療、福祉	406,924	+7.6	416,590	+2.4	404,648	▲2.9
(83 医療業)	161,424	+11.0	164,996	+2.2	161,563	▲2.1
(85 社会保険・社会福祉・介護事業)	243,976	+5.5	250,109	+2.5	241,688	▲3.4
Q 複合サービス事業	8,305	+7.3	9,407	+13.3	8,867	▲5.7
R サービス業(他に分類されないもの)	166,702	+12.0	160,872	▲3.5	146,906	▲8.7
S、T 公務・その他	33,643	+11.5	32,431	▲3.6	30,580	▲5.7
事業規模						
4人以下	228,264	+7.9	224,627	▲1.6	208,486	▲7.2
5～29人	652,879	+10.3	652,767	▲0.0	623,099	▲4.5
30～99人	300,872	+10.3	303,952	+1.0	288,152	▲4.2
100～299人	126,448	+11.4	126,057	▲0.3	125,221	▲0.7
300～499人	25,785	+14.1	27,454	+6.5	26,832	+4.5
500～999人	20,492	+23.4	19,658	▲4.1	18,492	▲5.9
1,000人以上	14,985	+25.0	13,532	▲9.7	12,861	▲5.0

福岡地区 障害者対象 合同企業説明会

予約不要

日時

2025
2.25 火

13:30~16:00
(受付時間: 13:00~15:20)



会場

福岡国際会議場 2階

(福岡市博多区石城町2-1)

参加企業

最大

26社

参加企業名、参加企業求人は2025年1月28日以降
福岡労働局ホームページ内でご紹介します。
福岡地区のハローワーク窓口でも
1月28日以降に求人一覧を配布します。



福岡労働局HP

内容

個別ブースにて、求人条件、企業の社風や、求める人材などの
企業説明を、企業の方から聞くことができます。 質疑応答の時間もあります。
1回30分(最大参加人数20名) × 4回(最大4企業の説明を聞くことが可能です)
①13:30~14:00、②14:10~14:40、③14:50~15:20、④15:30~16:00
※説明会当日に採用面接はおこないません。(企業が別途指定する日に実施)

参加方法
及び
応募方法

事前予約は不要です。 事前に参加企業、参加企業の求人をご確認いただき、受付時間内にお越しください。
説明会当日、受付にて参加受付票を提出していただきます。
※参加受付票は、1月28日以降に福岡労働局ホームページにてダウンロード可能です。
福岡地区のハローワーク窓口でも配布します。
【応募について】説明会参加後、応募する場合はハローワークで
2月26日(水)~3月14日(金)までに、紹介状の交付を受けてください。

お問合せ

福岡地区ハローワーク
※住所管轄のハローワークへ

ハローワーク福岡中央 : 092-687-4459
ハローワーク福岡東 : 092-672-8633
ハローワーク福岡南 : 092-687-4520
ハローワーク福岡西 : 092-688-9207